

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			294,440
01 職員人件費 259,000	2 給料	119,000	3 一般職給 119,000
	3 職員手当等	78,000	2 扶養手当 2,800
			3 地域手当 7,500
			4 住居手当 2,700
			5 通勤手当 1,900
			7 特殊勤務手当 750
			8 超過勤務手当 9,000
			13 休日給 50
			14 管理職手当 1,300
			15 期末手当 34,500
			16 勤勉手当 17,500
	4 共済費	36,000	3 職員共済組合負担金 36,000
	19 負担金補助 及び交付金	26,000	1 総合事務組合退職手当負担金 26,000
02 一般事務経費 35,440	4 共済費	920	6 社会保険料 920
	7 賃金	7,200	1 臨時職員賃金 7,200
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	130	2 普通旅費 100
			3 特別旅費 30
	11 需用費	5,210	1 消耗品費 2,700
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 2,500
	12 役務費	21,800	1 通信運搬費 19,800
			2 手数料 2,000
	13 委託料	130	31 自動窓口受付機保守管理委託料 130
	14 使用料及び 賃借料	40	31 自動窓口受付機借上料 40
002 保険事務費			94,110
01 レセプト点検事務費 6,910	4 共済費	310	6 社会保険料 310
	7 賃金	6,600	1 臨時職員賃金 6,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			259,000	【国民健康保険課】 職員人件費 30人分
			35,440	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等
			6,910	【国民健康保険課】 医療事務経費者を臨時職員として雇用し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施して、医療費の適正化を図る。

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 87,200	13 委託料	87,200	31 国保資格・給付業務電算委託料 30,000 32 住民情報オンライン委託料 7,700 33 共同電算処理委託料 49,000 34 国保オンラインシステム保守管理委託料 500
003 その他一般管理事務費			40
01 その他一般管理事務費 40	19 負担金補助及び交付金	40	31 国保都市支部負担金 30 94 研修会等負担金 10

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			5,100
01 連合会負担金 5,100	19 負担金補助及び交付金	5,100	31 国保団体連合会負担金 5,100

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			171,409
01 一般事務経費 48,409	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	40	2 普通旅費 40
	11 需用費	7,410	1 消耗品費 250 2 燃料費 60 3 食糧費 10 4 印刷製本費 7,000 6 修繕料* 90
	12 役務費	40,940	1 通信運搬費 29,000 2 手数料 11,900 10 自動車損害保険料 40
	27 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源	国県支出金	地方債	
	87,200			【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。
	40			【国民健康保険課】 国民健康保険に係る研修負担金等

	5,100			【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	-------	--	--	--

	10	48,399	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	使用料及び手数料		

1 款 総務費
2 項 徴税费
1 目 賦課徴收費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 国保推進員費	47,000	4 共済費	5,800	6 社会保険料	5,800
		7 賃金	41,200	1 臨時職員賃金	41,200
03 電算処理事務費	76,000	13 委託料	76,000	31 国保税電算委託料	76,000

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費					900
01 運営協議会費	900	1 報酬	320	2 委員報酬	320
		9 旅費	200	1 費用弁償	160
				2 普通旅費	10
				3 特別旅費	30
		10 交際費	20	6 会長交際費	20
		11 需用費	20	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
		13 委託料	110	2 会議録作成委託料	110
		19 負担金補助 及び交付金	230	31 国保協議会負担金	200
				94 研修会等負担金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			47,000	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を促進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
			76,000	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。

			900	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険区・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の4者21人で構成し、必要に応じて国民健康保険の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-----	---

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者療養給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般被保険者療養給付費				16,000,000
01 一般被保険者療養給 付費	19 負担金補助 及び交付金	16,000,000	31 療養給付費	16,000,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

2 目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費				1,050,000
01 退職被保険者等療養 給付費	19 負担金補助 及び交付金	1,050,000	31 療養給付費	1,050,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

3 目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費				430,000
01 一般被保険者療養費	19 負担金補助 及び交付金	430,000	31 療養費	430,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費				21,000
01 退職被保険者等療養 費	19 負担金補助 及び交付金	21,000	31 療養費	21,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国庫支出金	地方債	その他	
5,107,000		8,395,000	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
国庫支出金		前期高齢者交付金	
4,435,000			
県支出金		5,005,000	
672,000		共同事業交付金	
		2,739,000	
		繰入金	
		651,000	

		687,000	363,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
		療養給付費 等交付金		

120,400		121,300	188,300	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
国庫支出金		前期高齢者 交付金		
99,100		112,000		
県支出金		諸収入		
21,300		9,300		

		15,000	6,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
		療養給付費 等交付金		

2款 保険給付費
1項 療養諸費
5目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 審査委託事業				57,000
01 審査委託事業	57,000	13 委託料	57,000	31 審査委託料 56,000 32 レセプト電算処理システム委託料 1,000

2款 保険給付費
2項 高額療養費
1目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費				1,700,000
01 一般被保険者高額療養費	1,700,000	19 負担金補助 及び交付金	1,700,000	31 高額療養費 1,700,000

2款 保険給付費
2項 高額療養費
2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費				130,000
01 退職被保険者等高額療養費	130,000	19 負担金補助 及び交付金	130,000	31 高額療養費 130,000

2款 保険給付費
2項 高額療養費
3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費				5,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	19 負担金補助 及び交付金	5,000	31 高額介護合算療養費 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		
		57,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

533,900 国庫支出金 448,900 県支出金 85,000		1,106,000 前期高齢者 交付金 506,000 共同事業交 付金 600,000	60,100	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
---	--	--	--------	--

		86,800 療養給付費 等交付金	43,200	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
--	--	-------------------------	--------	---

1,700 国庫支出金			3,300	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
----------------	--	--	-------	--

2款 保険給付費

2項 高額療養費

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 退職被保険者等高額介護合算療養費				1,000
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	19 負担金補助及び交付金	1,000	31 高額介護合算療養費
				1,000

2款 保険給付費

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費
				200

2款 保険給付費

3項 移送費

2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				200
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費
				200

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

001 出産育児一時金				230,000
01 出産育児一時金	230,000	19 負担金補助及び交付金	230,000	31 出産育児一時金
				230,000

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		
		500 療養給付費 等交付金	500 【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。

100			100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
国庫支出金				

		100	100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
		療養給付費等交付金		

10,000		144,000	76,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
国庫支出金		繰入金		

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
2 目 支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 支払業務委託事業				200
01 支払業務委託事業	200	13 委託料	200	31 支払業務委託料
				200

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費
1 目 葬祭費

001 葬祭費				30,000
01 葬祭費	30,000	19 負担金補助 及び交付金	30,000	31 葬祭費
				30,000

3 款 後期高齢者支援金
1 項 後期高齢者支援金
1 目 後期高齢者支援金

001 後期高齢者支援金				4,300,000
01 後期高齢者支援金	4,300,000	19 負担金補助 及び交付金	4,300,000	31 後期高齢者支援金
				4,300,000

4 款 前期高齢者拠出金
1 項 前期高齢者拠出金
1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金				600
01 前期高齢者事務費拠 出金	600	19 負担金補助 及び交付金	600	31 前期高齢者事務費拠出金
				600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
			200 【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

			30,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った方に対して、葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

1,615,000 国庫支出金		184,600 療養給付費 等交付金	2,500,400	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入者数に応じた支援金を負担する。
1,400,000 県支出金		88,600 繰入金		
215,000		96,000		

			600	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を拠出する。
--	--	--	-----	--

5款 前期高齢者納付金

1項 前期高齢者納付金

1目 前期高齢者納付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 前期高齢者納付金			11,800
01 前期高齢者納付金	11,800	19 負担金補助 及び交付金	11,800
		31 前期高齢者納付金	11,800

6款 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

1目 老人保健医療費拠出金

001 老人保健医療費拠出金			21,000
01 老人保健医療費拠出金	21,000	19 負担金補助 及び交付金	21,000
		31 老人保健医療費拠出金	21,000

6款 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

2目 老人保健事務費拠出金

001 老人保健事務費拠出金			300
01 老人保健事務費拠出金	300	19 負担金補助 及び交付金	300
		31 老人保健事務費拠出金	300

7款 介護納付金

1項 介護納付金

1目 介護納付金

001 介護納付金			1,700,000
01 介護納付金	1,700,000	19 負担金補助 及び交付金	1,700,000
		31 介護納付金	1,700,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
一般財源			
5,400		500	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、各保険者の前期高齢者の加入率に応じた納付金を納付する。
国庫支出金		療養給付費	
4,800		等交付金	
県支出金			
600			

7,500		4,500	9,000	【国民健康保険課】
国庫支出金		療養給付費		老人保健医療対象者の医療費の精算分を拠出する。
6,400		等交付金		
県支出金				
1,100				

			300	【国民健康保険課】
				老人保健医療費精算分に係る事務経費を拠出する。

663,000		46,000	991,000	【国民健康保険課】
国庫支出金		繰入金		40歳以上の国民はすべて介護保険の被保険者となっており、事業に要する
678,000		33,000		費用は、保険料と国・県・市町村の公費で賄われている。国民健康保険に加入
県支出金		諸収入		する40歳以上65歳未満の被保険者の介護保険料として納付し、翌々年度に
85,000		13,000		精算する。

8 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額医療費共同事業医療費拠出金			600,000
01 高額医療費共同事業 医療費拠出金	600,000	19 負担金補助 及び交付金	600,000
		31 高額医療費共同事業医療費拠出金	600,000

8 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

001 保険財政共同安定化事業拠出金			2,660,000
01 保険財政共同安定化 事業拠出金	2,660,000	19 負担金補助 及び交付金	2,660,000
		31 保険財政共同安定化事業拠出金	2,660,000

8 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

3 目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金			20
01 その他共同事業拠出 金	20	19 負担金補助 及び交付金	20
		31 その他共同事業拠出金	20

9 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 目 疾病予防費

001 疾病予防費			24,070
01 疾病予防費	24,070	12 役務費	10,900
		19 負担金補助 及び交付金	13,170
		1 通信運搬費	10,900
		51 胃検診助成金	20
		52 人間ドック助成金	150
		53 保養所利用助成金	13,000

(単位: 千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		その他
300,000			【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を目的に、高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
国庫支出金		300,000	
150,000			
県支出金			
150,000			

			2,660,000	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を目的に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模及び被保険者数に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	-----------	--

			20	【国民健康保険課】 退職被保険者の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を、埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	----	---

			24,070	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康増進のため、保養所利用助成事業等を実施する 1 保養所利用助成 (1) 対象 保養施設の利用 (2) 助成 大人2,500円 小人1,500円 年2泊を限度
--	--	--	--------	--

9款 保健事業費

1項 保健事業費

2目 特定健康診査事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特定健康診査事業費				275,600
01 特定健康診査事業費	275,600	11 需用費	6,600	1 消耗品費 2,200 4 印刷製本費 4,400
		12 役務費	9,000	1 通信運搬費 6,400 2 手数料 2,600
		13 委託料	260,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料 260,000

10款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金				10
01 保険給付費支払基金積立金	10	26 積立金	10	31 積立金 10

11款 公債費

1項 公債費

1目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

12款 諸支出金

1項 償還金及び還付金

1目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金				32,000
01 一般被保険者保険税還付金	32,000	23 償還金利子及び割引料	32,000	31 保険税過納還付金 32,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
76,000			199,600	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
国庫支出金				
38,000				
県支出金				
38,000				

		10		【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行う。
		財産収入		

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3第2項による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	---

			32,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過納分を還付する。
--	--	--	--------	---

1 2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

2 目 退職被保険者等保険税還付金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等保険税還付金			1,000
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000
		31 保険税過額納還付金	1,000

1 2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

3 目 償還金

001 償還金			10
01 償還金	10	23 償還金利子 及び割引料	10
		1 国県支出金等返還金	10

1 3 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			222,981
01 予備費	222,981		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過納分を還付する。

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算に より交付超過額が生じた場合に返還を行う。
--	--	--	----	---

			222,981	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	--

老人保健特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			10
01 一般事務経費	10 12 役務費	10	1 通信運搬費 10
002 保健事務費			90
01 医療費通知事務費	30 12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	20	31 医療費通知委託料 10 32 医療費審査支払委託料 10
02 電算処理事務費	60 13 委託料	60	32 共同電算処理委託料 10 34 老健オンラインシステム保守管理委託料 50

2 款 医療諸費

1 項 医療諸費

1 目 医療給付費

001 医療給付費			2,000
01 医療給付費	2,000 19 負担金補助 及び交付金	2,000	31 医療給付費 2,000

2 款 医療諸費

1 項 医療諸費

2 目 医療費支給費

001 医療費支給費			500
01 医療費支給費	500 19 負担金補助 及び交付金	500	31 医療費支給費 500

(単位：千円)

(単位: 千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国庫支出金	地方債	その他	
			10 【国民健康保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			30 【国民健康保険課】 拠出金の額を決定し徴収する支払基金及び拠出金を納付する医療保険の保険者に対して、市が支弁した医療費等に要する費用額を通知する事務を埼玉県社会保険診療報酬支払基金に委託する。
			60 【国民健康保険課】 市町村が行う老人保健事務、埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務及び埼玉県社会保険診療報酬支払基金の審査済診療報酬明細書を一元的に電算処理する老人保健医療事務共同電算処理業務に継続加入し、効率的に事務を行う。

760 国庫支出金	1,075 支払基金交付金	165	【国民健康保険課】 老人保健制度における医療に関する費用の月遅れ請求分を保険医療機関等に支払う。保険医療機関、保険薬局等における医療等については、医療機関が診療報酬明細等により市へ請求（審査支払機関を経由）する。
610 県支出金			
150			

180 国庫支出金	285 支払基金交付金	35	【国民健康保険課】 老人保健制度における医療費の月遅れ請求分を支給する。 医療給付費以外の補装具、柔道整復、はり、きゅう、あん摩、マッサージ等については、受給者が費用を支払った後、市に申請し、費用の支給を受ける。 柔道整復については、施術師が受給者から委任を受けて市に直接請求を行っている。
140 県支出金			
40			

2 款 医療諸費

1 項 医療諸費

3 目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区	分	金	額
001 審査委託事業				40
01 審査委託事業	40	13 委託料	40	31 審査委託料 40

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 目 償還金

001 償還金				10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10	1 国県支出金等返還金 10

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

2 目 還付金

001 還付金				10
01 還付金	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 還付金 10

4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費				2,340
01 予備費	2,340			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
		40	
	支払基金交付金		【国民健康保険課】 保険医療機関からの医療に関する請求について、審査及び支払業務を埼玉県社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

			10	【国民健康保険課】 国、県等の負担金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	----	---

			10	【国民健康保険課】 不正利得徴収金、第三者納付金の過徴徴収分の還付金
--	--	--	----	---------------------------------------

			2,340	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	--

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 広域連合納付金			1,952,000		
01 広域連合納付金	1,952,000	19 負担金補助 及び交付金	1,952,000	31 保険料等納付金 32 保険基盤安定納付金	1,700,000 252,000

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 保険料還付金

001 還付金					5,000
01 還付金	5,000	23 償還金利子 及び割引料	5,000	31 還付金	5,000

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 還付加算金

001 還付加算金					100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金	100

4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費					25,620
01 予備費	25,620				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		1,952,000	【国民健康保険課】 納付された保険料等を後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料	
		1,700,000	
		繰入金	
		252,000	

		5,000		【国民健康保険課】
		諸収入		被保険者が後期高齢者医療保険料を収め過ぎてしまった場合や年度途中の資格喪失があった場合などに保険料を更正し、納め過ぎた分を還付する。

			100	【国民健康保険課】
				還付金に加算される利子

			25,620	【国民健康保険課】
				予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費				312,920
01 職員人件費 312,350	2 給料	148,000	3 一般職給	148,000
	3 職員手当等	87,350	2 扶養手当	4,000
			3 地域手当	9,200
			4 住居手当	3,200
			5 通勤手当	3,300
			8 超過勤務手当	6,400
			13 休日給	50
			14 管理職手当	1,500
			15 期末手当	39,500
			16 勤勉手当	20,200
	4 共済費	45,000	3 職員共済組合負担金	45,000
	19 負担金補助 及び交付金	32,000	1 総合事務組合退職手当負担金	32,000
02 一般事務経費 570	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費	380	1 消耗品費	370
			3 食糧費	10
002 保険事務費				35,760
01 保険事務管理費 15,760	4 共済費	820	6 社会保険料	820
	7 賃金	5,700	1 臨時職員賃金	5,700
	8 報償費	610	2 講師等謝礼	610
	11 需用費	900	4 印刷製本費	900
	12 役務費	4,730	1 通信運搬費	4,700
			2 手数料	30
	13 委託料	3,000	31 事業計画基礎調査委託料	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国庫支出金	地方債	その他	
			312,350	【高齢介護課】 職員人件費 38人分
		10 使用料及び 手数料	560	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
		500 繰入金	15,260	【高齢介護課】 介護保険保険者の事務に係る固有事務経費

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 20,000	13 委託料	20,000	31 介護保険システム電算委託料 18,000 33 事業計画基礎調査電算委託料 2,000
003 その他一般管理費			170
01 その他一般管理費 170	19 負担金補助 及び交付金	170	94 研修会等負担金 170

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			21,980
01 一般事務経費 11,980	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	2,480	1 消耗品費 100 2 燃料費 120 4 印刷製本費 2,100 6 修繕料* 160
	12 役務費	9,440	1 通信運搬費 7,700 2 手数料 1,700 10 自動車損害保険料 40
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	27 公課費	10	1 自動車重量税 10
02 電算処理事務費 10,000	13 委託料	10,000	31 介護保険料電算委託料 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			20,000	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
			170	【高齢介護課】 一般管理事務に係る研修負担金等

			11,980	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
			10,000	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護認定審査会費			68,630
01 介護認定審査会費	68,630	1 報酬	27,000
		9 旅費	3,310
		11 需用費	720
		12 役務費	37,600
		31 介護認定審査会委員報酬	27,000
		1 費用弁償	3,300
		2 普通旅費	10
		1 消耗品費	80
		3 食糧費	40
		4 印刷製本費	600
		1 通信運搬費	3,600
		2 手数料	34,000

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

001 認定調査費			22,660		
01 認定調査費	22,660	9 旅費	240	2 普通旅費	240
		11 需用費	1,050	1 消耗品費	50
				2 燃料費	500
				6 修繕料*	500
		12 役務費	1,260	1 通信運搬費	1,100
				10 自動車損害保険料	160
		13 委託料	20,000	31 認定調査委託料	20,000
		14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
		27 公課費	50	1 自動車重量税	50

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				4,000	
01 趣旨普及費	4,000	11 需用費	4,000	4 印刷製本費	4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	

			22,660	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。
--	--	--	--------	---

		4,000		【高齢介護課】 説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
		繰入金		

1 款 総務費
5 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 運営協議会費			710
01 運営協議会費	710	1 報酬	350
		31 介護保険運営協議会委員報酬	350
		9 旅費	160
		1 費用弁償	160
		11 需用費	30
		1 消耗品費	10
		3 食糧費	20
		12 役務費	50
		1 通信運搬費	50
		13 委託料	120
		2 会議録作成委託料	120

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費				3,100,000
01 居宅介護サービス給 付費	3,100,000	19 負担金補助 及び交付金	3,100,000	31 居宅介護サービス給付費
				3,100,000

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービ ス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費
				100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国庫支出金	地方債	その他	

1,008,000		930,000	1,162,000	【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
国庫支出金 620,000 県支出金 388,000		支払基金交 付金		

30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金 20 県支出金 10		支払基金交 付金		

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 地域密着型介護サービス給付費				700,000
01 地域密着型介護サービス給付費	700,000	19負担金補助 及び交付金	700,000	31 地域密着型介護サービス給付費
				700,000

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費					100
01 特例地域密着型介護サービス給付費	100	19負担金補助 及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費	100

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

5目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費					3,440,000
01 施設介護サービス給付費	3,440,000	19負担金補助 及び交付金	3,440,000	31 施設介護サービス給付費	3,440,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
227,500 国庫支出金 140,000 県支出金 87,500	210,000 支払基金交付金	262,500	【高齢介護課】 要介護者がケアプランに基づいて地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

1,118,000 国庫支出金 688,000 県支出金 430,000		1,032,000 支払基金交付金	1,290,000	【高齢介護課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設
--	--	----------------------	-----------	--

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

6目 特例施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特例施設介護サービス給付費				100
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費
				100

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

7目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費				18,000
01 居宅介護福祉用具購入費	18,000	19 負担金補助及び交付金	18,000	31 居宅介護福祉用具購入費
				18,000

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

8目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費				40,000
01 居宅介護住宅改修費	40,000	19 負担金補助及び交付金	40,000	31 居宅介護住宅改修費
				40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		その他
30	30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金	支払基金交付金		
20			
県支出金			
10			

5,850		5,400	6,750	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。
3,600				1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類
県支出金				(1) 腰掛便座
2,250				(2) 特殊尿器
				(3) 入浴補助用具
				(4) 簡易浴槽
				(5) 移動用リフトのつり具の部分

13,000		12,000	15,000	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。
8,000				1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類
県支出金				(1) 手すりの取付け
5,000				(2) 段差の解消
				(3) 床又は通路面の材料の変更
				(4) 引き戸等への扉の取替え
				(5) 洋式便器等への便器の取替え
				(6) その他これらの工事の付帯工事

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 居宅介護サービス計画給付費				300,000
01 居宅介護サービス計画給付費	300,000	19 負担金補助 及び交付金	300,000	31 居宅介護サービス計画給付費 300,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費				100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費				300,000
01 介護予防サービス給付費	300,000	19 負担金補助 及び交付金	300,000	31 介護予防サービス給付費 300,000

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		その他
97,500 国庫支出金 60,000 県支出金 37,500	90,000 支払基金交付金	112,500	【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成について ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。

30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金 20		支払基金交 付金		
県支出金 10				

97,500		90,000	112,500	【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与
国庫支出金 60,000		支払基金交 付金		
県支出金 37,500				

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特例介護予防サービス給付費				100
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費 100

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費				11,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	11,000	19 負担金補助 及び交付金	11,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費 11,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費				100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給 費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

3,570 国庫支出金 2,200 県支出金 1,370		3,360 支払基金交 付金	4,130	【高齢介護課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
--	--	----------------------	-------	--

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交 付金	40	【高齢介護課】 要支援者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	-------------------	----	---

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

5目 介護予防福祉用具購入費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防福祉用具購入費			7,000
01 介護予防福祉用具購入費	7,000	19負担金補助及び交付金	7,000
			31 介護予防福祉用具購入費
			7,000

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			30,000
01 介護予防住宅改修費	30,000	19負担金補助及び交付金	30,000
			31 介護予防住宅改修費
			30,000

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			48,000
01 介護予防サービス計画給付費	48,000	19負担金補助及び交付金	48,000
			31 介護予防サービス計画給付費
			48,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
2,270		2,100	2,630	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。
1,400				1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類
県支出金				(1) 腰掛便座
870				(2) 特殊尿器
				(3) 入浴補助用具
				(4) 簡易浴槽
				(5) 移動用リフトのつり具の部分

9,750		9,000	11,250	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。
6,000				1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類
県支出金				(1) 手すりの取付け
3,750				(2) 段差の解消
				(3) 床又は通路面の材料の変更
				(4) 引き戸等への扉の取替え
				(5) 洋式便器等への便器の取替え
				(6) その他これらの工事の付帯工事

15,850		14,400	17,750	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成についてケアプランを作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
9,600				
県支出金				
6,250				

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
8 目 特例介護予防サービス計画給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特例介護予防サービス計画給付費				100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費
1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業				15,000
01 審査委託事業	15,000	13 委託料	15,000	31 審査委託料 15,000

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費
1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費				130,000
01 高額介護サービス費	130,000	19 負担金補助 及び交付金	130,000	31 高額介護サービス費 130,000

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費
2 目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費				600
01 高額介護予防サービス費	600	19 負担金補助 及び交付金	600	31 高額介護予防サービス費 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債		
30 国庫支出金	30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要支援者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
20 県支出金			
10			

4,870		4,500	5,630	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金 3,000		支払基金交付金		
県支出金 1,870				

42,300		39,000	48,700	【高齢介護課】 要介護者が利用した居宅サービス又は施設サービスに係る利用者負担が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金 26,000		支払基金交付金		
県支出金 16,300				

190		180	230	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金 120		支払基金交付金		
県支出金 70				

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 高額医療合算介護サービス費				5,000
01 高額医療合算介護サービス費	5,000	19 負担金補助 及び交付金	5,000	31 高額医療合算介護サービス費 5,000

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				400
01 高額医療合算介護予防サービス費	400	19 負担金補助 及び交付金	400	31 高額医療合算介護予防サービス費 400

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費				370,000
01 特定入所者介護サービス費	370,000	19 負担金補助 及び交付金	370,000	31 特定入所者介護サービス費 370,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国庫支出金	地方債	その他	
1,620		1,500	1,880
国庫支出金		支払基金交付金	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額について、各医療保険における世帯内で1年間の医療及び介護保険制度における利用者負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
1,000			
県支出金			
620			

130		120	160	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額について、各医療保険における世帯内で1年間の医療及び介護保険制度における利用者負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
50				

111,540		105,960	152,500	【高齢介護課】 要介護者が利用した施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費等の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
70,640				
県支出金				
40,900				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特例特定入所者介護サービス費				100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費 100

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費				900
01 特定入所者介護予防サービス費	900	19 負担金補助及び交付金	900	31 特定入所者介護予防サービス費 900

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費				100
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護予防サービス費 100

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金				10
01 財政安定化基金償還金	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 財政安定化基金償還金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国庫支出金	地方債	その他	
30		30	40
国庫支出金	支払基金交付金		【高齢介護課】 特定入所者介護サービス費の支給に該当する要介護者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
20			
県支出金			
10			

290		270	340	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		要支援者が利用した短期入所サービスにおける滞在費及び食費の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
180				1 対象となるサービス
県支出金				(1) 介護予防短期入所生活介護
110				(2) 介護予防短期入所療養介護

30		30	40	【高齢介護課】
国庫支出金		支払基金交付金		特定入所者介護予防サービス費の支給に該当する要支援者が認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
20				
県支出金				
10				

			10	【高齢介護課】
				財政安定化基金の借入金の償還に要する費用

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

1目 介護予防特定高齢者施策事業費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 介護予防特定高齢者施策事業費					118,800
01 介護予防特定高齢者 施策事業費	118,800	11 需用費	2,300	1 消耗品費	600
				4 印刷製本費	1,700
		12 役務費	9,000	1 通信運搬費	9,000
		13 委託料	107,500	31 特定高齢者把握事業委託料	64,000
				32 通所型介護予防事業委託料	12,000
				33 訪問型介護予防事業委託料	31,500

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

2目 介護予防一般高齢者施策事業費

001 介護予防一般高齢者施策事業費					160
01 介護予防一般高齢者 施策事業費	160	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
		11 需用費	30	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	20
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費					128,610
01 包括的支援事業費	128,610	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
		11 需用費	60	1 消耗品費	20
				4 印刷製本費	40
		12 役務費	510	1 通信運搬費	510
		13 委託料	121,150	31 包括的支援事業委託料	120,000
				32 地域包括支援システム保守管理委託料	1,150
		14 使用料及び 賃借料	6,750	31 地域包括支援システム機器借上料	6,750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
44,440		35,560	38,800	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる特定高齢者に対し、通所や訪問活動を行い、特定高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防するとともに、健康状態の改善を図る。
国庫支出金		支払基金交付金		
29,660				
県支出金				
14,780				

60		40	60	【高齢介護課】 すべての65歳以上の方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行う。
国庫支出金		支払基金交付金		
40				
県支出金				
20				

76,890			51,720	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメントなどの包括的支援事業を地域包括支援センターで実施する。
国庫支出金				
51,260				
県支出金				
25,630				

4 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
2 目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護給付等費用適正化事業			100
01 介護給付等費用適正化事業	100	11 需用費	30
		12 役務費	70
			6 修繕料*
			1 通信運搬費
002 家族介護支援事業			1,230
01 家族介護支援事業	1,230	8 報償費	40
		11 需用費	650
		12 役務費	40
		13 委託料	500
			2 講師等謝礼
			1 消耗品費
			4 印刷製本費
			1 通信運搬費
			31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料
003 成年後見制度利用支援事業			2,210
01 成年後見制度利用支援事業	2,210	11 需用費	30
		12 役務費	330
		20 扶助費	1,850
			1 消耗品費
			1 通信運搬費
			31 成年後見制度審判申立手数料
			31 成年後見制度利用支援援助費
004 その他の事業			4,820
01 その他の事業	4,820	8 報償費	1,140
		9 旅費	20
		11 需用費	140
		12 役務費	240
		13 委託料	3,100
			2 講師等謝礼
			31 介護相談員謝礼
			2 普通旅費
			1 消耗品費
			1 通信運搬費
			31 住宅改修支援事務手数料
			32 傷害保険料
			31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料
			32 食の自立支援事業委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
60 国庫支出金 40 県支出金 20			40	【高齢介護課】 利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。
740 国庫支出金 490 県支出金 250		350 繰入金	140	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識や技術を習得することを目的とした教室等を開催する。
1,320 国庫支出金 880 県支出金 440			890	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図る。
2,890 国庫支出金 1,930 県支出金 960		170 繰入金 140 諸収入 30	1,760	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援する。

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金 180

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金				10
01 介護保険給付費準備 基金積立金	10	25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

6款 公債費

1項 公債費

1目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子 及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金				3,100
01 還付金	3,100	23 償還金利子 及び割引料	3,100	31 還付金 3,100

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2目 償還金

001 償還金				10
01 償還金	10	23 償還金利子 及び割引料	10	1 国県支出金等返還金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	

		10	【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入	

			10	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3第2項による一時借入金を借り入れた場合の利子

			3,100	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過剰納額を還付する。

			10	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

3目 第1号被保険者還付加算金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 還付加算金			10
01 還付加算金	10	23 償還金利子 及び割引料	10 31 還付加算金 10

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

4目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金	100	21 貸付金	100 31 高額介護サービス費貸付金 100

7款 諸支出金

2項 延滞金

1目 延滞金

001 延滞金			10
01 延滞金	10	23 償還金利子 及び割引料	10 31 延滞金 10

8款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費			17,180
01 予備費	17,180		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債 その他		
		10	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に加算される利子

		100		【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る貸付金を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
		諸収入		

			10	【高齢介護課】 過額納により生じる還付金に対する延滞金
--	--	--	----	--------------------------------

			17,180	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			43,263
01 職員人件費 42,500	2 給料	20,000	3 一般職給 20,000
	3 職員手当等	12,000	2 扶養手当 900
			3 地域手当 1,400
			4 住居手当 300
			5 通勤手当 300
			8 超過勤務手当 300
			15 期末手当 5,800
			16 勤勉手当 3,000
	4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金 6,000
	19 負担金補助 及び交付金	4,500	1 総合事務組合退職手当負担金 4,500
02 一般事務経費 763	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	60	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 10
	11 需用費	420	1 消耗品費 180
			2 燃料費 100
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 30
			5 修繕料* 100
	12 役務費	264	1 通信運搬費 170
			10 自動車損害保険料 30
			11 火災保険料 7
			31 土地区画整理賠償責任保険料 57
	27 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 その他土地区画整理費			2,155
01 その他土地区画整理 費 2,155	12 役務費	2,100	31 広告料 2,100
	19 負担金補助 及び交付金	55	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金 15 94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源	一般財源	国庫支出金	地方債	
	42,500			【市街地整備課】 職員人件費 3人分
	763			【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
	2,155			【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 土地区画整理管理費				1,390
01 土地区画整理管理費 1,390	1 報酬	250	31 審議会委員報酬	200
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	11 需用費	960	3 食糧費	10
			5 光熱水費	50
			6 修繕料*	900
	13 委託料	50	2 会議録作成委託料	50
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業				292,500
01 土地区画整理事業 292,500	13 委託料	14,500	5 清掃委託料	1,000
			25 測量委託料*	9,000
			29 土地鑑定委託料*	500
			30 物件等調査委託料*	4,000
	15 工事請負費	113,400	31 街路築造工事費*	74,000
			32 下水道築造工事費*	6,000
			34 盛土整地工事費*	3,400
			36 仮住居解体工事費*	30,000
	16 原材料費	100	1 工事材料費*	100
	19 負担金補助及び交付金	23,500	31 上水道築造工事費負担金*	19,000
			32 配電設備移設費負担金*	3,000
			33 通信設備移設費負担金*	1,500
	22 補償補填及び賠償金	141,000	31 家屋・立木等移転補償料*	130,000
			32 盛土整地補償料*	8,000
			33 土地使用補償料*	3,000

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,390	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 12人 2 評価員 5人
21,600	24,300		246,600	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成22年度の主な事業 (1) 街路築造工事 延長 625m (2) 下水道築造工事 延長 140m (3) 建物移転 4棟 2 平成22年度末事業進捗率（見込み） 95%
国庫支出金	市債			

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			79,790
01 元金	79,790	23 償還金利息 及び割引料	79,790 31 長期債元金 79,790

3款 公債費
1項 公債費
2目 利息

001 利息			17,850
01 利息	17,850	23 償還金利息 及び割引料	17,850 31 長期債利息 17,350 32 一時借入金利息 500

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			13,052
01 予備費	13,052		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		その他

			17,850	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還利息
--	--	--	--------	-----------------------------------

			13,052	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			40
01 一般事務経費	40		
	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	20	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 10
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10

2 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			4,460
01 予備費	4,460		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事	業	概	要
特 定 財 源						
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			40	【市街地整備課】 越谷駅西口土地区画整理事務に係る共通事務経費等		

			4,460	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			45,442
01 職員人件費 44,600	2 給料	21,000	3 一般職給 21,000
	3 職員手当等	12,800	2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 300
			5 通勤手当 400
			8 超過勤務手当 300
			15 期末手当 6,300
			16 勤勉手当 3,200
	4 共済費	6,300	3 職員共済組合負担金 6,300
	19 負担金補助 及び交付金	4,500	1 総合事務組合退職手当負担金 4,500
02 一般事務経費 842	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	60	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 10
	11 需用費	400	1 消耗品費 160
			2 燃料費 100
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 30
			6 修繕料* 100
	12 役務費	363	1 通信運搬費 270
			10 自動車損害保険料 30
			31 土地区画整理賠償責任保険料 63
	27 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 その他土地区画整理費			2,260
01 その他土地区画整理 費 2,260	12 役務費	2,100	4 広告料 2,100
	19 負担金補助 及び交付金	160	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金 10
			32 街づくり区画整理協会負担金 100
			94 研修会等負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			44,600	【市街地整備課】 職員人件費 3人分
			842	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,260	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 土地区画整理管理費			1,800
01 土地区画整理管理費 1,800	1 報酬	220	31 審議会委員報酬 170 32 評価員報酬 50
	9 旅費	110	1 費用弁償 110
	11 需用費	1,410	3 食糧費 10 5 光熱水費 200 6 修繕料* 1,200
	13 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理事業			194,400
01 土地区画整理事業 194,400	13 委託料	15,300	5 清掃委託料 2,000 25 測量委託料* 6,000 27 設計委託料* 1,400 29 土地鑑定委託料* 400 30 物件等調査委託料* 5,500
	15 工事請負費	102,500	31 街路築造工事費* 60,500 32 下水道築造工事費* 12,000 34 盛土整地工事費* 10,000 35 調整池整備工事費* 20,000
	16 原材料費	100	1 工事材料費* 100
	19 負担金補助及び交付金	61,900	31 上水道築造工事費負担金* 9,000 33 ガス配管工事費負担金* 47,400 34 配電設備移設費負担金* 4,000 35 通信設備移設費負担金* 1,500
	22 補償補填及び賠償金	14,600	31 家屋・立木等移転補償料* 9,600 32 盛土整地補償料* 2,000 33 土地使用補償料* 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,800	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 10人 2 評価員 5人
37,200 国庫支出金	41,800 市債		115,400	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成22年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 556m （2）下水道築造工事 延長 125m 2 平成22年度末事業進捗率（見込み） 97%

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			84,630
01 元金	84,630	23 償還金利子 及び割引料	84,630 31 長期償元金 84,630

3款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子			21,050
01 利子	21,050	23 償還金利子 及び割引料	21,050 31 長期償利子 20,550 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			10,418
01 予備費	10,418		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債 その他		
		84,630	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			21,050	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還利子
--	--	--	--------	------------------------------------

			10,418	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 土地区画整理事務費				71,576
01 職員人件費 69,700	2 給料	32,500	3 一般職給	32,500
	3 職員手当等	20,200	3 扶養手当	1,200
			3 地域手当	2,000
			4 住房手当	1,000
			5 通勤手当	1,000
			8 超過勤務手当	1,200
			15 期末手当	9,200
			16 勤勉手当	4,600
	4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金	10,000
	19 負担金補助 及び交付金	7,000	1 総合事務組合退職手当負担金	7,000
02 一般事務経費 1,876	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	150	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	50
	11 需用費	720	1 消耗品費	250
			2 燃料費	200
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	60
			6 修繕料*	200
	12 役務費	973	1 通信運搬費	630
			10 自動車損害保険料	61
			31 土地区画整理賠償責任保険料	287
	27 公課費	18	1 自動車重量税	18
002 その他土地区画整理費				2,260
01 その他土地区画整理 費 2,260	12 役務費	2,100	4 広告料	2,100
	19 負担金補助 及び交付金	160	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	10
			32 街づくり区画整理協会負担金	100
			94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			69,700	【市街地整備課】 職員人件費 8人分
			1,876	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,260	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理管理費			5,520
01 土地区画整理管理費 5,520	1 報酬	300	31 審議会委員報酬 250 32 評価員報酬 50
	9 旅費	150	1 費用弁償 150
	11 需用費	5,010	3 食糧費 10 5 光熱水費 2,000 6 修繕料* 3,000
	13 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理事業			1,751,000
01 土地区画整理事業 1,751,000	13 委託料	88,900	5 清掃委託料 23,000 7 施設・設備等保守管理委託料 1,500 25 測量委託料* 18,000 27 設計委託料* 21,000 29 土地鑑定委託料* 400 30 物件等調査委託料* 25,000
	15 工事請負費	507,000	31 街路築造工事費* 343,000 32 下水道築造工事費* 35,000 34 盛土整地工事費* 99,000 35 調整池整備工事費* 30,000
	16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
	19 負担金補助及び交付金	86,600	31 上水道築造工事費負担金* 72,600 32 下水道築造工事費負担金* 6,000 33 配電設備移設費負担金* 4,000 34 通信設備移設費負担金* 4,000
	22 補償補填及び賠償金	1,068,000	31 家屋・立木等移転補償料* 931,000 32 盛土整地補償料* 25,000 33 土地使用補償料* 112,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	地方債	その他	一般財源	
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
686,310	615,000	30,000	419,690	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成22年度の主な事業 (1) 街路築造工事 延長 2,373m (2) 下水道築造工事 延長 1,107m (3) 建物移転 62棟 2 平成22年度末事業進捗率(見込み) 52%
683,560		分担金及び負担金		
県支出金				
2,750				

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			140,710
01 元金	140,710	23 償還金利子 及び割引料	140,710 31 長期債元金 140,710

3款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子			45,740
01 利子	45,740	23 償還金利子 及び割引料	45,740 31 長期債利子 45,240 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			3,194
01 予備費	3,194		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			140,710	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			45,740	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還利子
--	--	--	--------	-----------------------------------

			3,194	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費				281,260
01 職員人件費 206,200	2 給料	94,500	3 一般職給	94,500
	3 職員手当等	64,400	2 扶養手当	4,500
			3 地域手当	6,000
			4 住居手当	1,500
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	6,200
			13 休日給	200
			14 管理職手当	1,400
			15 期末手当	28,600
			16 勤勉手当	14,500
02 公共下水道管理一般事務経費 74,240	4 共済費	27,500	3 職員共済組合負担金	27,500
	19 負担金補助及び交付金	19,800	1 総合事務組合退職手当負担金	19,800
	4 共済費	310	6 社会保険料	310
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費	1,110	1 消耗品費	350
			2 燃料費	350
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	200
			6 修繕料*	200
	12 役務費	330	1 通信運搬費	250
			10 自動車損害保険料	70
			15 行事傷害保険料	10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	18 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*	40
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10
	27 公課費	70,020	1 自動車重量税	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	地方債	その他	一般財源	
国県支出金				
		62,200 使用料及び手数料	144,000	【治水課】 職員人件費 6人分 【下水道課】 職員人件費 14人分
		4,240 使用料及び手数料	70,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
			31 消費税及び地方消費税納付金	70,000
03 公共下水道整備一般事務経費	820 8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	560	1 消耗品費	200
			2 燃料費	130
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
			6 修繕料*	120
	12 役務費	39	10 自動車損害保険料	39
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
	27 公課費	26	1 自動車重量税	26
002 公共下水道管理費				266,410
01 受益者負担金・使用料徴収業務費	233,700 8 報償費	300	31 受益者負担金一括納付報奨金	300
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	1,820	31 受益者負担金等システム委託料	680
			32 受益者負担金等システム保守管理委託料	1,140
	14 使用料及び賃借料	2,230	31 受益者負担金等システム借上料	2,230
	19 負担金補助及び交付金	228,000	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金	228,000
	23 償還金利子及び割引料	1,000	2 使用料等過額納払戻金	1,000
02 公共下水道情報管理システム費	9,900 13 委託料	7,900	31 下水道情報管理システム委託料	6,100
			32 下水道情報管理システム保守管理委託料	1,800
	14 使用料及び賃借料	2,000	31 下水道情報管理システム借上料	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			820	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		233,700 使用料及び手数料		【下水道課】 受益者負担金の徴収率向上を図るため、一括納付の報奨金制度を実施するとともにシステムの電算化に伴い、効率の良い運用を行う。 また、使用料の徴収率向上を図るため、上水道・下水道使用料の併合徴収に伴う事務経費を越谷・松伏水道企業団に対して負担する。
		9,900 使用料及び手数料		【下水道課】 公共下水道の情報管理を適正に維持し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 公共下水道台帳整備事業 15,000	13 委託料	15,000	31 下水道台帳整備委託料 15,000
04 水洗便所普及啓発事業 3,070	8 報償費	150	1 報償費 150
	11 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 20
	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	1,000	31 水洗化促進委託料 1,000
	19 負担金補助 及び交付金	60	51 水洗便所改造資金利子補給金 60
	20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金 500
	21 貸付金	1,300	31 水洗便所改造資金融資預託金 1,300
05 下水道使用料等審議会運営費 4,740	1 報酬	500	2 委員報酬 500
	9 旅費	230	1 費用弁償 230
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10
	13 委託料	4,000	31 審議会資料等作成委託料 4,000
003 公共下水道施設維持管理費			154,250
01 管路施設維持管理費 32,200	11 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
	13 委託料	19,200	5 清掃委託料 14,000 31 水質検査委託料 5,200
	16 原材料費	2,000	2 補修材料購入費* 2,000
	19 負担金補助 及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源	国県支出金	地方債	
		15,000 使用料及び 手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備延長 L=19.0Km
		3,070 使用料及び 手数料 1,770 諸収入 1,300		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共回事務経費等
		4,740 使用料及び 手数料		【下水道課】 下水道使用料等審議会を設置し、経営の健全化に関する事項について調査審議する。
		32,200 分担金及び 負担金 2,200 使用料及び 手数料 30,000		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することで、利用者の快適な生活の確保や事故の防止、また管路施設の機能維持を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び汚水管、取出し管修繕 (2) 委託料 汚水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃 水質検査委託

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場施設維持管理費 122,050	11 需用費	54,200	2 燃料費 200 5 光熱水費 29,000 6 修繕料* 25,000
	12 役務費	2,400	1 通信運搬費 2,100 11 火災保険料 300
	13 委託料	65,450	7 施設・設備等保守管理委託料 4,300 14 電気主任技術者委託料 2,150 31 ポンプ場維持管理委託料 59,000
004 その他一般管理費			2,159
01 その他公共下水道管理費 2,147	19 負担金補助及び交付金	2,147	31 日本下水道協会負担金 1,500 32 日本下水道事業団負担金 545 33 中川流域下水道事業推進協議会負担金 27 34 県下水道事業研究協議会負担金 25 94 研修会等負担金 50
02 その他公共下水道整備費 12	19 負担金補助及び交付金	12	94 研修会等負担金 12

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 公共下水道事業費

001 公共下水道改修事業			113,500
01 管路改修事業 85,500	11 需用費	2,000	6 修繕料* 2,000
	13 委託料	22,000	27 設計委託料* 12,000 31 管路調査委託料 10,000
	15 工事請負費	61,000	31 公共下水道補修工事費* 24,000 32 マンホール改修工事費* 37,000
	16 原材料費	500	1 工事材料費* 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		82,050 使用料及び 手数料 81,870 諸収入 180	40,000	【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所の早期発見、また異常箇所の機器・品の取替え修繕を行う。 1 平成22年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場外12か所のポンプ場の修繕等の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外9か所の修繕等の維持管理
			2,147	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			12	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

21,000 国庫支出金	19,000 市債		45,500	【治水課】 公共下水道雨水幹線等を対象に修繕及び補修工事を実施し、適正な施設管理を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に長寿命化基本計画策定業務を実施し、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための準備を進める。また、補修及び改修工事を実施し、施設の機能確保や延命化、利用者の安全を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 越谷市公共下水道施設長寿命化基本計画策定業務委託 汚水管路 (2) 管路調査 ア 越谷市蒲生南町地区 TVカメラ調査 L=3,400m イ 越谷市東越谷地区 路面下空洞調査 L=4,100m ウ 越谷市千間台地区 公共樹侵入水調査 約4,000か所
-----------------	--------------	--	--------	--

2款 事業費

1項 事業費

1目 公共下水道事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場改修事業	28,000	13委託料	28,000
		27設計委託料*	28,000
002 公共下水道整備事業			
1,037,200			
01 管路整備事業	1,037,200	13委託料	86,200
		25測量委託料*	2,000
		27設計委託料*	68,000
		28監理委託料*	5,000
		29土地鑑定委託料*	1,200
		30物件等調査委託料*	10,000
		15工事請負費	747,000
		31公共下水道築造工事費*	747,000
		16原材料費	500
		1工事材料費*	500
		17公有財産購入費	34,500
		31管路用地購入費*	34,500
		19負担金補助及び交付金	102,000
		31公共下水道築造工事負担金*	102,000
		22補償補填及び賠償金	67,000
		1物件等補償料*	67,000

2款 事業費

1項 事業費

2目 流域下水道事業費

001 流域下水道事業			
1,245,700			
01 流域下水道事業	1,245,700	19負担金補助及び交付金	1,245,700
		31中川流域下水道維持管理費負担金	1,000,000
		32中川流域下水道建設費負担金*	245,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 公共下水道補修工事 ア 越谷市千間台地区及び薄生南町地区 汚水管内面部分補修 160か所 イ 越谷市瓦曽根地区外(県道足立越谷線) マンホール蓋高さ調整 70か所 (4) マンホール蓋改修工事 ア 越谷市東大沢地区及び南越谷地区外 マンホール蓋交換 185か所
14,000 国庫支出金	9,000 市債		5,000	【下水道課】 ポンプ場施設を対象に改築・更新、延命措置を行い施設の正常な運転機能を確保することで、利用者に快適な生活環境の提供を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) ポンプ場耐震及び設備改修調査業務委託 越谷第一ポンプ場 (2) ポンプ場再構築詳細設計業務委託 千間台第一ポンプ場
382,200 国庫支出金	502,200 市債	10,000 分担金及び負担金	142,800	【治水課】 浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図るため、雨水幹線等の整備を実施する。また、水質保全及び健全な市街地を形成するため、汚水管の整備を行い、供用開始区域の拡大を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 雨水幹線延長 約2,257m (2) 汚水管延長 約5,221m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成22年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事(樹設置工) 50件 (2) " (汚水料取土工) 22件 (3) " (汚水管敷設) 4路線 400m

	245,600 市債	1,000,000 使用料及び手数料	100	【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の建設並びに維持管理費に対する負担金
--	---------------	-----------------------	-----	--

公共下水道特別会計

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			3,317,340
01 元金	3,317,340	23 償還金利息 及び割引料	3,317,340
		31 長期債元金（公共下水道債）	2,835,940
		32 長期債元金（流域下水道債）	254,670
		33 長期債元金（公共下水道借換債）	169,890
		34 長期債元金（流域下水道借換債）	56,850

3款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子			1,661,680
01 利子	1,661,680	23 償還金利息 及び割引料	1,661,680
		31 長期債利子（公共下水道債）	1,499,340
		32 長期債利子（流域下水道債）	153,850
		33 一時借入金利子	1,000
		34 長期債利子（公共下水道借換債）	5,560
		35 長期債利子（流域下水道借換債）	1,930

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			10,501
01 予備費	10,501		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
	800,000 市債	2,517,340	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金

			1,661,680	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還利子
--	--	--	-----------	-----------------------------

			10,501	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			200,280
01 元金	200,280	23 償還金利息 及び割引料	200,280
		32 長期債元金（公共用地先行取得債）	200,280

1 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利息

001 利息			4,720
01 利息	4,720	23 償還金利息 及び割引料	4,720
		32 長期債利息（公共用地先行取得債）	4,720

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		200,280 財産収入	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 （仮）増林公園に係る市債の償還元金

		4,720		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利息を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 (仮) 増林公園に係る市債の償還利息
		財産収入		